

# 入 札 説 明 書

福岡県が委託する福岡県本庁舎一般外来駐車場運営管理業務委託に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記 6 に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

## 1 公告日 令和 7 年 6 月 2 3 日（月）

## 2 競争入札に付する事項

### (1) 委託業務の名称

福岡県本庁舎一般外来駐車場運営管理業務委託

### (2) 契約期間

契約締結日から令和 1 3 年 1 2 月 3 1 日まで

ただし、契約締結日から令和 8 年 1 月 4 日までは機器の設置等に必要な準備期間とする。

（地方自治法第 2 3 4 条の 3 の規定に基づく長期継続契約）

### (3) 委託期間

令和 8 年 1 月 5 日から令和 1 3 年 1 2 月 3 1 日まで

### (4) 委託業務履行場所

福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号

福岡県庁舎行政棟

## 3 業務の仕様等

「福岡県本庁舎一般外来駐車場運営管理業務委託仕様書（以下「仕様書」という）」のとおり

## 4 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売り払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和 6 年 4 月 1 6 日福岡県告示第 2 4 4 号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

## 5 入札参加条件（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 5 の 2 の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和 7 年 7 月 7 日（月）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 4 の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目 1 3 - 1 1（サービス業種・その他）で、「AA」の等級に格付けされている者
- (2) 本県内に本店又は支店を有する者であり、取引希望地区が「全県」又は「福岡」である者
- (3) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者
- (4) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成 1 4 年 2 月 2 2 日 1 3 管達第 6 6 号 総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者  
なお、指名停止期間中でない者とは、入札参加申込み受付の期限日から落札決定の日までの期間中に指名停止を受けていない者をいう。
- (5) 過去 3 年の間の契約においてその契約を誠実に履行し、契約事故のない者（地方自治法施行令第 1

67条の4第2項に該当しない者)

6 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部財産活用課管理第一係

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3089 (ダイヤルイン)

7 入札参加申込み

(1) 提出書類

別紙「入札参加申込みに係る提出書類」のとおり

(2) 提出場所

6の部局

(3) 提出期限

令和7年7月7日(月)午後5時00分

※ 期限後は受領しない(書類の追加提出等を含む)。

(4) 提出方法

直接持参のうえ提出すること。(ただし、福岡県の休日を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日」という。)には受領しない。)

(5) その他

ア 入札参加の申込みをしない者は、入札に参加できない。

イ 提出書類の作成に係る費用は、提出者の負担とする。

ウ 提出書類は、本県において無断で他の目的に使用しないものとする。

エ 提出書類は返却しない。

8 入札参加確認通知

入札参加の可否は令和7年7月15日(火)までに通知する。

9 入札に参加できないと決定した者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと決定された者は、競争参加資格がないと決定された理由について説明を求めることができる。

(2) (1)の説明を求める場合には、令和7年7月23日(水)午後5時00分までに書面(様式自由)を提出して行わなければならない。(ただし、県の休日は除く)。

(3) 書面は持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) 説明を求められたときは、令和7年7月28日(月)までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

(5) (2)の書面の提出先は次のとおりとする。

6の部局とする。

10 仕様等に関する質問及び回答

(1) 質問書の受付

仕様等に対する質問がある場合には、次のとおり書面により提出すること。

なお、書面は受付場所への持参、郵送又は電子メールの何れかにより提出すること。

ア 場所

6の部局とする。

※連絡先電子メールアドレス: kaigishitsu@pref.fukuoka.lg.jp

#### イ 期間

令和 7 年 6 月 23 日（月）から令和 7 年 7 月 29 日（火）までの県の休日を除く毎日、午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで

#### (2) 質問書に対する回答

質問書に対する回答は、福岡県庁ホームページに令和 7 年 7 月 31 日（木）午前 9 時 00 分から令和 7 年 8 月 7 日（木）午後 5 時 00 分までの間、掲載する。

### 11 入 札

#### (1) 日時

令和 7 年 8 月 7 日（木）午前 10 時 00 分

#### (2) 場所

福岡県庁舎行政棟 行政 3 号会議室（南棟地下 1 階）

#### (3) 入札の方法

ア 入札書（別紙様式）は、入札者又はその代理人が直接持参のうえ提出するものとし、郵便、電話、電報、ファクシミリその他の方法による入札は認めない。

イ 代理人が入札に参加するときは、委任状（別紙様式）を提出し、入札書には、会社名及び代表者名と代理人の氏名を併記すること（押印不要）。

#### (4) 入札書に記載する金額

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額（年額ではなく、総額（消費税及び地方消費税を含む。）。以下同じ。）の 110 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

#### (5) その他

ア 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について二重線で訂正すること。（入札書に押印がある場合は、当該訂正部分に押印が必要。）

イ 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

ウ 入札者が相連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又は取りやめることができる。

### 12 開 札

(1) 開札は、入札終了後直ちに 11 の(2)の場所において行う。

(2) 開札をした場合において、落札者がいないときは、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により再度の入札を行う。再度の入札は、直ちにその場で行う。

なお、再度の入札を行う場合において、14 に規定する無効入札をした者は、これに加わることができない。

(3) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、再度の入札で有効な最低価格の入札書を提出した者と随意契約を行うことがある。

### 13 入札保証金及び契約保証金

#### (1) 入札保証金

見積金額（年額ではなく、総額（消費税及び地方消費税を含む。）。以下同じ。）の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を入札の際に、納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の 100 分の 5 以上の保険金額とし、入札日

以前から令和7年8月19日までを保険期間とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらすべて誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を2件以上提出する場合。

ウ イの「誠実に履行したことを証明する書面」の提出期限は、令和7年8月7日（木）午前10時00分とする。

(2) 契約保証金

契約金額（年額ではなく、総額（消費税及び地方消費税を含む。）。以下同じ。）の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上の保険金額とし契約締結の日から令和13年12月31日までを保険期間とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これをすべて誠実に履行したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を2件以上提出する場合。

(3) 契約の種類及び規模

(1)及び(2)の「種類をほぼ同じくする契約」とは、駐車場の運営又は管理等に係る契約、「規模をほぼ同じくする契約」とは、見積金額及び契約金額の2割に相当する金額より高い金額の契約とする。

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者のすべての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金が13の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

15 最低制限価格の有無

無

16 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

17 契約書作成の要否

要（別紙様式）

18 その他

- (1) 入札に参加する者は、参加にあたって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く）を漏らしてはならない。
- (2) 契約時の提出書類等は次のとおり
  - ア 機器の説明書等
  - イ 課税・免税事業者届
  - ウ 業務履行証明書又は履行保証保険証券（契約保証金納付等が免除される場合）
  - エ その他契約書等に規定する書類
- (3) 人権尊重の取組

入札参加者は、人権に関する法令を遵守するとともに、自社で人権侵害が発生しないよう予防措置を講じるなど、人権尊重に取り組むよう努めるものとする。